

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	経営企画課担当課長 関沢 勝也	
経企-02	重点事業	公共施設再編事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 経営企画課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 建築住宅課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再編計画」の進行管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	2,220	7,151	当初予算(千円)	711,872			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	2,220	7,151	一般財源	711,872			
事業経費運営	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	31,732	31,008	人件費(千円)	31,477			
	総事業費(千円)	33,952	38,159	総事業費(千円)	743,349			
	市民1人当りの経費(円)	192	216	市民1人当りの経費(円)	4,212			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 市民対話・ワークショップ等に参加した市民

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	公共施設再編計画の進行管理を行うとともに、計画に基づく個別事業を着実に推進する必要があるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>本事業は本市において非常に重要な事業であり、市民生活に直接の係わりがある。公共施設の再編は本市都市経営の基礎であることから、事業の有効性は4としている。</p> <p>平成28年度は、本庁舎整備方針及び拠点校選定の考え方を策定したところであり、公共施設再編計画に基づく公共施設マネジメントの推進により、次の世代に過大な負担を残さない都市経営に努めていく。</p>
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	平成28年度に整備方針を策定する予定であった市役所本庁舎について、現状の課題等の整理ができていない。 平成28年度に選定する予定であった地域拠点校に関して、公立小中学校の課題等の整理ができていない。 包括管理業務委託について、事業者選定等の課題が整理できていない。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	鎌倉市本庁舎整備方針策定委員会を設置し、「鎌倉市本庁舎整備方針」を策定した。 鎌倉市地域拠点校選定委員会を設置し、「地域拠点校選定の考え方」を策定した。 鎌倉市公共施設包括管理業務公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者を選定したが、実施に向けた協議が整わなかった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成29年度中の、低未利用地に係る利活用方針の決定、「鎌倉市本庁舎整備方針」及び「地域拠点校選定の考え方」に基づく本庁舎移転先の決定及び拠点校選定にあたり、引き続き市民意見の反映等が求められることから、市民感覚、市民目線などの取り入れ方や、合意形成などの仕組みづくりを含め、円滑な業務遂行に係る工夫が必要である。また、包括管理業務委託については、事業実施に関する課題の検証や実施可能なモデル事業の再検討等を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設再編に係る計画の策定(○:計画策定済、△:基本方針策定済)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

比較事項	公共施設等総合管理計画の策定(○:計画策定済、△:策定中)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共施設の再編に係る計画及び公共施設等総合管理計画の策定状況を確認すると、総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画については各市町とも計画策定済みあるいは計画策定を進めている状況となっており、本市でも両計画を策定したことから、今後は計画に基づき公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公共施設の削減等の達成状況						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				H31までに削減予定の8施設及び包括管理委託事業(1施設換算)について、計9施設を100%に設定
事業の目標の一つである施設削減等の達成状況が確認できるため	目標値	11.0	22.0	22.0	33.0	67.0	100.0				
	実績値	11.0	11.0	11.0							
	達成率	100.0%	50.0%	50.0%							

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成28年度に鎌倉市公共施設包括管理業務公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者を選定したが、実施に向けた協議が整わなかったこと等により目標未達成となっている。当該包括管理業務については再検討が必要であり、今後も引き続き適切な公共施設再編計画の進行管理に努め、持続可能な都市経営を目指す。
-----------------------	--